

【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書の訂正届出書
【提出先】	関東財務局長 殿
【提出日】	平成22年11月22日提出
【発行者名】	損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 数間 浩喜
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋二丁目2番16号
【事務連絡者氏名】	吉田 雄資
【電話番号】	03-5290-3423
【届出の対象とした募集（売出）内国投資信託受益証券に係るファンドの名称】	りそな中国A株50ファンド
【届出の対象とした募集（売出）内国投資信託受益証券の金額】	当初申込期間 募集額 200億円を上限とします。 継続申込期間 募集額 3,000億円を上限とします。
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

1【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

本日、有価証券報告書を提出し、平成22年1月8日付をもって提出した有価証券届出書（平成22年10月1日付をもって提出した有価証券届出書の訂正届出書により訂正済み。以下「原届出書」といいます。）につきまして訂正すべき事項がありましたので、これを訂正するものであります。

2【訂正の内容】

原届出書の該当情報を以下の内容に訂正します。

下線部_____は訂正内容を示します。

第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

2 投資方針

(2) 投資対象

<訂正前>

(略)

[主要投資対象の投資信託証券の概要]

ファンド名	FORTIS FLEXI Equity China “ A ”
形態	ルクセンブルグ籍会社型投信
表示通貨	円建て
運用の基本方針	上海、深セン市場に上場する中国企業へ投資します。投資の一部として、中国国債、中国企業発行の社債に投資することもあります。 個別銘柄等の価格変動に運用成果が連動する有価証券への投資も含まれます。
主な投資対象	上海、深セン市場の上場銘柄
主な投資制限	<u>投資先企業の発行済み株式の50%以上は保有しません。</u> <u>有価証券、短期資産、その他の金融資産の空売りは行いません。</u> <u>純資産総額の10%を超えて借入れを行いません。</u> <u>運用者の利益に資するような、投資家利益第一の方針に沿わない取引は行いません。</u> <u>ワラントへの投資を行います。</u>
投資態度	<u>現在の政治、経済、金融・財政環境を勘案し投資戦略を決定します。</u> <u>分散投資の原則とリスクの分散を考慮の上で運用を行います。</u>

(略)

ファンド名	損保ジャパン・グレーターチャイナ・マザーファンド
-------	--------------------------

(略)

設定日	平成22年2月24日(予定)
-----	----------------

(略)

< 訂正後 >

(略)

[主要投資対象の投資信託証券の概要]

ファンド名	FORTIS FLEXI Equity China “ A ”
形態	ルクセンブルグ籍会社型投信
表示通貨	円建て
運用の基本方針	主として上海、深セン市場に上場する中国企業の株式へ投資します。投資の一部として、中国国債、中国企業発行の社債等に投資することもあります。 個別銘柄等の価格変動に運用成果が連動する有価証券への投資も含まれます。
主な投資制限	__有価証券、短期資産、その他の金融資産の空売りは行いません。 __純資産総額の10%を超えて借入れを行いません。

(略)

ファンド名	損保ジャパン・グレーターチャイナ・マザーファンド
-------	--------------------------

(略)

設定日	平成22年 2月24日
-----	-------------

(略)

4 手数料等及び税金

(3) 信託報酬等

< 訂正前 >

(略)

(略)

上記の信託報酬等は、平成21年11月末現在のものであり、今後変更となる場合があります。また、上記のほか資産に関する租税、組入有価証券の売買時の売買委託手数料、事務の処理に要する費用および監査に要する費用、外貨建資産の保管などに要する費用、借入金の利息および立替金の利息、その他の実費などを負担する場合があります。

(略)

< 訂正後 >

(略)

(略)

上記の信託報酬等は、平成22年 9月末現在のものであり、今後変更となる場合があります。また、上記のほか資産に関する租税、組入有価証券の売買時の売買委託手数料、事務の処理に要する費用および監査に要する費用、外貨建資産の保管などに要する費用、借入金の利息および立替金の利息、その他の実費などを負担する場合があります。

(略)

5 運用状況

以下の内容に更新・訂正します。

<更新・訂正後>

(1) 投資状況

平成22年10月1日現在

資産の種類	国/地域	時価合計（円）	投資比率（％）
親投資信託受益証券	日本	3,138,089,712	47.83
投資信託受益証券	ルクセンブルク	3,129,510,779	47.70
現金及びその他の資産（負債控除後）		293,280,380	4.47
合計(純資産総額)		6,560,880,871	100.00

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

<参考>

上記表における「親投資信託受益証券」は、全て「損保ジャパン・グレーターチャイナ・マザーファンド」の受益証券であります。同マザーファンドの全体の投資状況は以下のとおりです。

損保ジャパン・グレーターチャイナ・マザーファンド

平成22年10月1日現在

資産の種類	国/地域	時価合計（円）	投資比率（％）
株式	香港	1,586,438,523	50.55
	中国	1,026,913,468	32.72
	台湾	426,328,097	13.59
小計		3,039,680,088	96.86
現金及びその他の資産（負債控除後）		98,401,550	3.14
合計(純資産総額)		3,138,081,638	100.00

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 時価合計（円）については、平成22年10月1日現在のわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算しております。

(2) 投資資産

投資有価証券の主要銘柄

a. 評価額上位30銘柄

平成22年10月1日現在

国/地域	種類	銘柄名	保有数量 (口)	簿価 単価 (円)	簿価金額 (円)	評価 単価 (円)	評価金額 (円)	評価損益 (円)	投資 比率 (%)
日本	親投資信託受益証券	損保ジャパン・グレーターチャイナ・マザーファンド	3,094,152,744	0.9724	3,008,771,111	1.0142	3,138,089,712	129,318,601	47.83
ルクセンブルク	投資信託受益証券	FORTIS FLEXI III Equity China A I Privileged Class	3,222.87	908,749	2,927,872,108	971,334	3,129,510,779	201,638,671	47.70

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

b．種類別投資比率

平成22年10月1日現在

種類	投資比率（％）
親投資信託受益証券	47.83
投資信託受益証券	47.70
合計	95.53

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する種類別の時価の比率です。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

<参考> 損保ジャパン・グレーターチャイナ・マザーファンド

投資有価証券の主要銘柄

a. 評価額上位30銘柄

平成22年10月1日現在

順位	種類	通貨	国/地域	銘柄名	業種	保有数量 (株)	簿価 単価 (円)	簿価金額 (円)	評価 単価 (円)	評価金額 (円)	投資 比率 (%)
1	外国株式	香港・ドル	香港	HSBC HOLDINGS PLC (HK REG)	銀行	527,200	903	476,324,485	858	452,532,137	14.42
2	外国株式	台湾・ドル	台湾	TAIWAN SEMICONDUCTOR MANUFAC	半導体・半導体製造装置	1,091,000	159	173,196,796	166	181,280,560	5.78
3	外国株式	香港・ドル	香港	CHINA MOBILE LTD	電気通信サービス	159,000	834	132,671,517	856	136,052,564	4.34
4	外国株式	香港・ドル	中国	IND & COMM BK OF CHINA - H	銀行	2,178,000	60	129,985,685	62	135,581,807	4.32
5	外国株式	香港・ドル	香港	CNOOC LTD	エネルギー	800,000	135	108,038,360	162	129,584,640	4.13
6	外国株式	香港・ドル	香港	STANDARD CHARTERED PLC	銀行	50,900	2,181	111,031,210	2,473	125,865,113	4.01
7	外国株式	香港・ドル	中国	CHINA CONSTRUCTION BANK-H	銀行	1,710,000	64	109,762,296	73	125,233,560	3.99
8	外国株式	香港・ドル	中国	CHINA LIFE INSURANCE CO-H	保険	359,000	375	134,552,441	330	118,506,080	3.78
9	外国株式	香港・ドル	香港	SUN HUNG KAI PROPERTIES	不動産	78,000	1,172	91,396,855	1,443	112,568,040	3.59
10	外国株式	香港・ドル	中国	PETROCHINA CO LTD-H	エネルギー	1,148,000	94	107,945,540	97	111,646,559	3.56
11	外国株式	台湾・ドル	台湾	HON HAI PRECISION INDUSTRY	テクノロジー・ハードウェア	309,000	309	95,359,666	315	97,304,100	3.10
12	外国株式	香港・ドル	香港	CHEUNG KONG	不動産	75,000	1,027	77,031,181	1,267	94,991,400	3.03
13	外国株式	香港・ドル	中国	BANK OF CHINA LTD - H	銀行	2,119,000	41	87,886,664	44	92,884,034	2.96
14	外国株式	香港・ドル	香港	WHARF HOLDINGS	不動産	134,000	452	60,517,348	537	72,014,682	2.29
15	外国株式	香港・ドル	香港	HENDERSON LAND DEVELOPMEN	不動産	110,000	556	61,192,650	595	65,454,675	2.09
16	外国株式	香港・ドル	中国	PING AN INSURANCE GROUP CO-H	保険	72,500	635	46,025,718	853	61,841,340	1.97
17	外国株式	香港・ドル	香港	HUTCHISON WHAMPOA	資本財	76,000	605	45,942,922	780	59,260,848	1.89
18	外国株式	香港・ドル	中国	BANK OF COMMUNICATIONS CO-H	銀行	606,000	87	52,509,373	90	54,758,342	1.74
19	外国株式	香港・ドル	中国	CHINA PETROLEUM & CHEMICAL-H	エネルギー	730,000	64	46,893,206	74	54,091,248	1.72
20	外国株式	台湾・ドル	台湾	CHINA STEEL CORP	素材	548,320	81	44,531,437	87	47,464,772	1.51
21	外国株式	香港・ドル	香港	SWIRE PACIFIC LTD 'A'	不動産	36,500	994	36,275,456	1,151	42,022,925	1.34
22	外国株式	香港・ドル	中国	CHINA SHENHUA ENERGY CO - H	エネルギー	120,000	351	42,154,785	346	41,486,040	1.32
23	外国株式	台湾・ドル	台湾	CATHAY FINANCIAL HOLDING CO	保険	302,750	133	40,153,950	128	38,742,918	1.23
24	外国株式	香港・ドル	中国	ANHUI CONCH CEMENT CO LTD-H	素材	90,000	247	22,201,627	380	34,167,825	1.09
25	外国株式	香港・ドル	香港	ESPRIT HOLDINGS LTD	小売り	72,300	609	44,000,421	453	32,782,049	1.04
26	外国株式	香港・ドル	中国	JIANGXI COPPER COMPANY LTD-H	素材	143,000	174	24,818,984	212	30,278,563	0.96
27	外国株式	香港・ドル	香港	HANG SENG BANK LTD	銀行	23,800	1,213	28,866,588	1,229	29,246,797	0.93
28	外国株式	香港・ドル	香港	BOC HONG KONG HOLDINGS LTD	銀行	109,000	198	21,602,580	265	28,878,678	0.92
29	外国株式	台湾・ドル	台湾	AU OPTRONICS CORP	テクノロジー・ハードウェア	331,000	89	29,466,873	87	28,741,392	0.92
30	外国株式	香港・ドル	香港	CHINA MENGNIU DAIRY CO	食品・飲料・たばこ	110,000	257	28,296,296	258	28,432,800	0.91

(注1) 外貨建証券の評価金額は、平成22年10月1日現在のわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算しております。

(注2) 評価額組入上位30銘柄について記載しています。

(注3) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する各銘柄の時価の比率です。

b. 種類別投資比率

平成22年10月1日現在

資産の種類	投資比率（％）
株式	96.86
合計	96.86

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する種類別の時価の比率です。

c. 業種別投資比率

平成22年10月1日現在

業種	評価金額（円）	投資比率（％）
銀行	1,044,980,463	33.30
不動産	427,966,435	13.64
エネルギー	360,732,103	11.50
保険	233,343,895	7.44
半導体・半導体製造装置	199,319,908	6.35
素材	186,889,315	5.96
電気通信サービス	138,866,564	4.43
テクノロジー・ハードウェア	137,986,500	4.40
運輸	105,149,234	3.35
公益事業	60,943,122	1.94
資本財	59,260,848	1.89
小売り	53,466,911	1.70
食品・飲料・たばこ	28,432,800	0.91
耐久消費財・アパレル	2,341,990	0.07
合計	3,039,680,088	96.86

（注）投資比率はファンドの純資産総額に対する各業種の時価の比率です。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

(3) 運用実績

純資産の推移

平成22年10月1日及び同日前1年以内における各月末の純資産の推移は以下のとおりです。

	1万口当たり純資産額		ファンドの純資産総額	
	分配落ち (円)	分配付き (円)	分配落ち(円)	分配付き(円)
第1期末 (平成22年8月23日)	9,412	9,412	6,524,571,236	6,524,571,236
平成22年2月末	9,928	-	5,977,157,811	-
3月末	10,560	-	6,928,436,864	-
4月末	10,406	-	7,074,152,848	-
5月末	9,681	-	6,631,579,500	-
6月末	9,057	-	6,311,369,113	-
7月末	9,551	-	6,687,920,596	-
8月末	9,445	-	6,511,194,079	-
9月末	9,831	-	6,536,171,360	-
10月1日	9,903	-	6,560,880,871	-

分配の推移

	期間	1万口当たりの分配金(円)
第1期	自 平成22年2月24日 至 平成22年8月23日	0

収益率の推移

	収益率(%)
第1期	5.88

(注)「収益率」とは、計算期間末の基準価額(分配付の額)から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額(分配落ちの額、以下「前期末基準価額」)を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数です。

第2【財務ハイライト情報】

以下の内容に更新・訂正します。

<更新・訂正後>

本項に記載された事項は、有価証券届出書「第三部 ファンドの詳細情報 第4ファンドの経理状況」の「財務諸表」から抜粋して記載したものです。なお、当該財務諸表については新日本有限責任監査法人による監査を受けております。また、当該監査証明にかかる監査報告書は、有価証券届出書「第三部 ファンドの詳細情報 第4ファンドの経理状況」の「財務諸表」に添付しております。

[次へ](#)

りそな中国A株50ファンド
1 貸借対照表

(単位：円)

第1期 (平成22年8月23日現在)	
資産の部	
流動資産	
コール・ローン	303,172,921
投資信託受益証券	3,072,638,627
親投資信託受益証券	3,151,885,741
未収入金	72,999,114
流動資産合計	6,600,696,403
資産合計	6,600,696,403
負債の部	
流動負債	
未払解約金	36,152,381
未払受託者報酬	2,060,730
未払委託者報酬	37,780,806
その他未払費用	131,250
流動負債合計	76,125,167
負債合計	76,125,167
純資産の部	
元本等	
元本	6,932,013,450
剰余金	
期末剰余金又は期末欠損金()	407,442,214
純資産合計	6,524,571,236
負債純資産合計	6,600,696,403

[次へ](#)

2 損益及び剰余金計算書

(単位：円)

	第1期 自 平成22年 2月24日 至 平成22年 8月23日
営業収益	
受取利息	127,547
有価証券売買等損益	390,884,667
営業収益合計	390,757,120
営業費用	
受託者報酬	2,060,730
委託者報酬	37,780,806
その他費用	131,250
営業費用合計	39,972,786
営業損失()	430,729,906
経常損失()	430,729,906
当期純損失()	430,729,906
一部解約に伴う当期純損失金額の分配額()	5,506,863
期首剰余金又は期首欠損金()	-
剰余金増加額又は欠損金減少額	19,915,374
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	19,915,374
剰余金減少額又は欠損金増加額	2,134,545
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	2,134,545
分配金	-
期末剰余金又は期末欠損金()	407,442,214

[次へ](#)

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

区分	第 1 期 自 平成22年 2 月24日 至 平成22年 8 月23日
1．有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券、投資信託受益証券 移動平均法に基づき計算期間末日の基準 価額で評価しております。
2．費用・収益の計上基準	有価証券売買等損益の計上基準 約定日基準で計上しております。

第三部【ファンドの詳細情報】

第4【ファンドの経理状況】

以下の内容に更新・訂正します。

<更新・訂正後>

1. 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）（以下「財務諸表等規則」という。）ならびに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）（以下「投資信託財産計算規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、財務諸表に掲載している金額は、円単位で表示しております。

2. 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、平成22年2月24日から平成22年8月23日までの財務諸表について、新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

[次へ](#)

1 財務諸表

りそな中国A株50ファンド

(1) 貸借対照表

(単位：円)

第1期 (平成22年8月23日現在)	
資産の部	
流動資産	
コール・ローン	303,172,921
投資信託受益証券	3,072,638,627
親投資信託受益証券	3,151,885,741
未収入金	72,999,114
流動資産合計	6,600,696,403
資産合計	6,600,696,403
負債の部	
流動負債	
未払解約金	36,152,381
未払受託者報酬	2,060,730
未払委託者報酬	37,780,806
その他未払費用	131,250
流動負債合計	76,125,167
負債合計	76,125,167
純資産の部	
元本等	
元本	6,932,013,450
剰余金	
期末剰余金又は期末欠損金()	407,442,214
純資産合計	6,524,571,236
負債純資産合計	6,600,696,403

[次へ](#)

(2) 損益及び剰余金計算書

(単位 : 円)

	第 1 期 自 平成22年 2 月24日 至 平成22年 8 月23日
営業収益	
受取利息	127,547
有価証券売買等損益	390,884,667
営業収益合計	390,757,120
営業費用	
受託者報酬	2,060,730
委託者報酬	37,780,806
その他費用	131,250
営業費用合計	39,972,786
営業損失 ()	430,729,906
経常損失 ()	430,729,906
当期純損失 ()	430,729,906
一部解約に伴う当期純損失金額の分配額 ()	5,506,863
期首剰余金又は期首欠損金 ()	-
剰余金増加額又は欠損金減少額	19,915,374
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	19,915,374
剰余金減少額又は欠損金増加額	2,134,545
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	2,134,545
分配金	-
期末剰余金又は期末欠損金 ()	407,442,214

[次へ](#)

(3) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区分	第1期 自 平成22年 2月24日 至 平成22年 8月23日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券、投資信託受益証券 移動平均法に基づき計算期間末日の基準 価額で評価しております。
2. 費用・収益の計上基準	有価証券売買等損益の計上基準 約定日基準で計上しております。

(貸借対照表に関する注記)

	第1期 (平成22年 8月23日現在)
1. 計算期間末日における受益権の総 数	6,932,013,450口
2. 投資信託財産計算規則第55条の6 第10号に規定する額	元本の欠損 407,442,214円
3. 計算期間の末日における1単位当 たりの純資産の額	1口当たり純資産額 0.9412円 (1万口当たり純資産額 9,412円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

第1期 自 平成22年 2月24日 至 平成22年 8月23日
1. 分配金の計算過程 第1期計算期間末（平成22年 8月23日）に経費控除後の配当等収益（19,597,696円）（本ファンドに帰属すべき親投資信託の配当等収益を含む）及び収益調整金（1,905,028円）を対象収益（21,502,724円）として、委託者が基準価額の水準、市況動向等を勘案した結果、分配を行わないことに決定しました。

(金融商品に関する注記)

	<p style="text-align: center;">第1期 自 平成22年 2月24日 至 平成22年 8月23日</p>
<p>1. 金融商品の状況に関する事項</p>	<p>(1)金融商品に対する取組方針 当ファンドは、証券投資信託であり、信託約款に基づき金融商品を投資として運用することを目的としております。</p> <p>(2)金融商品の内容およびその金融商品に係るリスク 金融商品の内容 当ファンドが保有している金融商品は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。当ファンドが保有する有価証券の詳細は（有価証券関係）に記載しております。</p> <p>金融商品に係るリスク 当ファンドが実質的に保有している金融商品は、価格変動リスク、為替変動リスク等の市場リスク、信用リスク、流動性リスクに晒されております。</p> <p>(3)金融商品に係るリスク管理体制 委託会社では、運用に係る各種リスクについて運用部門が自ら確認するとともに、運用部門とは独立したリスク管理部が、全社リスク管理基本規程に従い各種リスクを監視し、その状況をリスク管理委員会等に定期的に報告しております。</p> <p>市場リスク 金融市場における各金融商品の時価の推移を把握すること等により、ファンドの運用方針への遵守状況を管理しております。</p> <p>信用リスク 各金融商品の発行体の格付等信用情報をモニタリングすること等により、ファンドの投資制限等、運用方針への遵守状況を管理しております。</p> <p>流動性リスク 必要に応じて時価の推移をモニタリングすること等により、ファンドで保有する金融商品の流動性の状況を管理しております。</p> <p>また、内部監査室が運用リスク管理の適切性・有効性について内部監査を実施し、その結果を取締役に報告するとともに、必要に応じて是正勧告及びそのフォローアップを実施しております。</p>

	第1期 自 平成22年 2月24日 至 平成22年 8月23日
2. 金融商品の時価等に関する事項	<p>(4) 金融商品の時価等に関する事項の補足説明 金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p> <p>(1) 貸借対照表計上額、時価およびその差額 当該ファンドの保有する金融商品は、原則としてすべて時価評価されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。</p> <p>(2) 時価の算定方法 親投資信託受益証券、投資信託受益証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 短期間で決済されるため、帳簿価額を時価としております。</p>

(関連当事者との取引に関する注記)

第 1 期 (平成22年 8月23日現在)
該当事項はございません。

(その他の注記)

	第 1 期 自 平成22年 2月24日 至 平成22年 8月23日
信託財産に係る期首元本額、期中追加 設定元本額及び期中解約元本額	
期首元本額	5,958,800,572円
期中追加設定元本額	1,536,499,582円
期中解約元本額	563,286,704円

(有価証券関係)

第1期（自平成22年2月24日 至平成22年8月23日）

売買目的有価証券

種類	当計算期間の損益に含まれた 評価差額（円）
投資信託受益証券	244,571,997
親投資信託受益証券	97,337,631
合計	341,909,628

(デリバティブ取引等関係)

該当事項はございません。

(4) 附属明細表

有価証券明細表

() 株式

該当事項はございません。

() 株式以外の有価証券

次表の通りです。

平成22年8月23日現在

種類	銘柄	券面総額（口）	評価金額（円）	備考
投資信託受益証券	FORTIS FLEXI III Equity China A I Privileged Class	3,382.469	3,072,638,627	-
合計	-	3,382.469	3,072,638,627	-

(注) 投資信託受益証券における券面総額欄の数値は、口数を表示しております。

平成22年8月23日現在

種類	銘柄	券面総額（口）	評価金額（円）	備考
親投資信託受益証券	損保ジャパン・グレーターチャ イナ・マザーファンド	3,240,014,126	3,151,885,741	-
合計	-	3,240,014,126	3,151,885,741	-

(注) 親投資信託受益証券における券面総額欄の数値は、口数を表示しております。

< 参考 >

当ファンドは「損保ジャパン・グレーターチャイナ・マザーファンド」受益証券および「FORTIS FLEXI Equity China “A”」のI Privileged Classに係る投資信託の受益証券を主要投資対象としております。貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」はすべて「損保ジャパン・グレーターチャイナ・マザーファンド」の受益証券であり、「投資信託受益証券」はすべて「FORTIS FLEXI Equity China “A”」のI Privileged Classに係る投資信託の受益証券であります。なお、同マザーファンドの状況および「FORTIS FLEXI Equity China “A”」を含むルクセンブルグ籍会社型投資信託「FORTIS FLEXI」の財務諸表のうち、投資対象に関連する部分を委託会社にて抜粋・翻訳したものは次のとおりです。

* なお、以下は参考情報であり、監査証明の対象ではありません。

損保ジャパン・グレーターチャイナ・マザーファンドの状況

(1) 貸借対照表

区分	(平成22年8月23日現在)
	金額(円)
資産の部	
流動資産	
預金	25,354,335
金銭信託	890,832
コール・ローン	185,827,079
株式	2,932,201,446
未収配当金	7,737,009
流動資産合計	3,152,010,701
資産合計	3,152,010,701
負債の部	
流動負債	
その他未払費用	86,457
流動負債合計	86,457
負債合計	86,457
純資産の部	
元本等	
元本	
元本	3,240,014,126
剰余金	
欠損金	88,089,882
純資産合計	3,151,924,244
負債・純資産合計	3,152,010,701

「損保ジャパン・グレーターチャイナ・マザーファンド」は、平成22年2月24日に信託契約を締結し、平成23年2月23日に第1期決算を行います。上の表は、平成22年8月23日現在における同マザーファンドの状況です。(同マザーファンドの計算期間は「りそな中国A株50ファンド」の計算期間とは異なります。)

(2) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区分	自 平成22年 2月24日 至 平成22年 8月23日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>株式は移動平均法に基づき、以下の通り原則として時価で評価しております。</p> <p>原則として取引所における計算期間末日の最終相場（外貨建証券等の場合は計算期間末日において知りうる直近の最終相場）で評価しております。計算期間末日に当該取引所の最終相場がない場合には当該取引所における直近の日の最終相場で評価しておりますが、直近の日の最終相場によることが適当でない認められた場合は、当該取引所における計算期間末日又は直近の日の気配相場で評価しております。</p>
2. 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準	<p>信託財産に属する外貨建資産・負債の円換算は、原則として、わが国における計算期間末日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算しております。</p>
3. 費用・収益の計上基準	<p>(1) 受取配当金の計上基準</p> <p>受取配当金は、株式の配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。</p> <p>(2) 有価証券売買等損益及び為替差損益の計上基準</p> <p>約定日基準で計上しております。</p>
4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>外貨建取引等の処理基準</p> <p>外貨建取引については、「投資信託財産計算規則」第60条に基づき、取引発生時の外国通貨の額をもって記録する方法を採用しております。</p> <p>但し、同第61条に基づき、外国通貨の売却時において、当該外国通貨に加えて、外貨建資産等の外貨基金勘定及び外貨建各損益勘定の前日の外貨建純資産額に対する当該売却外国通貨の割合相当額を当該外国通貨の売却時の外国為替相場等で円換算し、前日の外貨基金勘定に対する円換算した外貨基金勘定の割合相当の邦貨建資産等の外国投資勘定と、円換算した外貨基金勘定を相殺した差額を為替差損益とする計理処理を採用しております。</p>

（貸借対照表に関する注記）

	（平成22年 8月23日現在）
1．計算期間末日における受益権の総数	3,240,014,126口
2．投資信託財産計算規則第55条の6第10号に規定する額	元本の欠損 88,089,882円
3．計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	1口当たり純資産額 0.9728円 （1万口当たり純資産額 9,728円）

（金融商品に関する注記）

	自 平成22年 2月24日 至 平成22年 8月23日
1．金融商品の状況に関する事項	<p>(1)金融商品に対する取組方針 当ファンドは、証券投資信託であり、信託約款に基づき金融商品を投資として運用することを目的としております。</p> <p>(2)金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 金融商品の内容 当ファンドが保有している金融商品は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。当ファンドが保有する有価証券の詳細は（有価証券関係）に記載しております。</p> <p>金融商品に係るリスク 当ファンドが実質的に保有している金融商品は、価格変動リスク、為替変動リスク等の市場リスク、信用リスク、流動性リスクに晒されております。</p> <p>(3)金融商品に係るリスク管理体制 委託会社では、運用に係る各種リスクについて運用部門が自ら確認するとともに、運用部門とは独立したリスク管理部が、全社リスク管理基本規程に従い各種リスクを監視し、その状況をリスク管理委員会等に定期的に報告しております。</p> <p>市場リスク 金融市場における各金融商品の時価の推移を把握すること等により、ファンドの運用方針への遵守状況を管理しております。</p> <p>信用リスク 各金融商品の発行体の格付等信用情報をモニタリングすること等により、ファンドの投資制限等、運用方針への遵守状況を管理しております。</p>

	自 平成22年 2月24日 至 平成22年 8月23日
2. 金融商品の時価等に関する事項	<p>流動性リスク 必要に応じて時価の推移をモニタリングすること等により、ファンドで保有する金融商品の流動性の状況を管理しております。</p> <p>また、内部監査室が運用リスク管理の適切性・有効性について内部監査を実施し、その結果を取締役に報告するとともに、必要に応じて是正勧告及びそのフォローアップを実施しております。</p> <p>(4)金融商品の時価等に関する事項の補足説明 金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p> <p>(1)貸借対照表計上額、時価およびその差額 当該ファンドの保有する金融商品は、原則としてすべて時価評価されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。</p> <p>(2)時価の算定方法 株式 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。</p> <p>コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 短期間で決済されるため、帳簿価額を時価としております。</p>

(関連当事者との取引に関する注記)

(平成22年 8月23日現在)
該当事項はございません。

(その他の注記)

	自 平成22年 2月24日 至 平成22年 8月23日
開示対象ファンドの期首における当該マザーファンドの元本額	2,830,430,000円
同期中における追加設定元本額	955,460,653円
同期中における解約元本額	545,876,527円
同期末における元本の内訳*	
ファンド名	
りそな中国 A株50ファンド	3,240,014,126円
(合計)	3,240,014,126円

* 当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

（有価証券関係）

（自平成22年2月24日 至平成22年8月23日）

売買目的有価証券

種類	当計算期間の損益に含まれた 評価差額（円）
株式	6,177,353
合計	6,177,353

（デリバティブ取引等関係）

該当事項はございません。

(3) 附属明細表

有価証券明細表

() 株式

次表の通りです。

平成22年8月23日現在

種類	銘柄	株数	評価単価	評価金額	備考
香港・ドル	CHEUNG KONG	77,000	99.55	7,665,350.00	-
	HUTCHISON WHAMPOA	78,000	61.25	4,777,500.00	-
	SUN HUNG KAI PROPERTIES	80,000	111.90	8,952,000.00	-
	WHARF HOLDINGS	68,000	41.65	2,832,200.00	-
	HENDERSON LAND DEVELOPMEN	109,000	48.00	5,232,000.00	-
	HENDERSON LAND DEVELOPMENT (RIGHT)	13,800	1.38	19,044.00	-
	HANG SENG BANK LTD	24,500	107.20	2,626,400.00	-
	CLP HOLDINGS LTD	34,500	57.50	1,983,750.00	-
	CHEUNG KONG INFRASTRUCTURE	53,000	30.20	1,600,600.00	-
	ESPRIT HOLDIGS LTD	74,100	45.40	3,364,140.00	-
	TECHTRONIC INDUSTRIES CO	29,500	6.61	194,995.00	-
	YANZHOU COAL MINING CO-H	86,000	16.76	1,441,360.00	-
	ORIENT OVERSEAS INTL LTD	22,500	62.00	1,395,000.00	-
	CHINA PETROLEUM & CHEMICAL-H	748,000	6.36	4,757,280.00	-
	CATHAY PACIFIC AIRWAYS	81,000	19.44	1,574,640.00	-
	COSCO PACIFIC LIMITED	22,000	10.32	227,040.00	-
	ZHEJIANG EXPRESSWAY CO-H	310,000	7.28	2,256,800.00	-
	PETROCHINA CO LTD-H	1,176,000	8.67	10,195,920.00	-
	HSBC HOLDINGS PLC (HK REG)	509,200	77.35	39,386,620.00	-
	CHINA MOBILE LTD	151,000	82.80	12,502,800.00	-
	CNOOC LTD	818,000	13.26	10,846,680.00	-
	BOC HONG KONG HOLDINGS LTD	112,000	20.50	2,296,000.00	-
	HONGKONG ELECTRIC HOLDINGS	12,500	47.45	593,125.00	-
	MTR CORPORATION	60,500	27.85	1,684,925.00	-
	SWIRE PACIFIC LTD 'A'	34,500	92.80	3,201,600.00	-
	LI & FUNG LTD	42,000	38.15	1,602,300.00	-
	BANK OF EAST ASIA	55,600	30.05	1,670,780.00	-
	HUANENG POWER INTL INC-H	256,000	4.67	1,195,520.00	-
	GUANGSHEN RAILWAY CO LTD-H	232,000	2.79	647,280.00	-
	JIANGSU EXPRESS CO LTD-H	302,000	7.58	2,289,160.00	-
	CHINA MENGNIU DAIRY CO	112,000	22.85	2,559,200.00	-
	CHINA LIFE INSURANCE CO-H	368,000	33.35	12,272,800.00	-
	MAANSHAN IRON & STEEL-H	360,000	4.22	1,519,200.00	-
	SINOPEC SHANGHAI PETROCHEM-H	584,000	3.30	1,927,200.00	-
	CHINA CONSTRUCTION BANK-H	1,750,000	6.54	11,445,000.00	-
	IND & COMM BK OF CHINA - H	2,181,000	5.65	12,322,650.00	-
	JIANGXI COPPER COMPANY LTD-H	146,000	16.88	2,464,480.00	-
	BANK OF CHINA LTD - H	2,120,000	4.03	8,543,600.00	-
	BANK OF COMMUNICATIONS CO-H	620,000	8.56	5,307,200.00	-
	CHINA RESOURCES LAND LTD	110,000	15.20	1,672,000.00	-
	NINE DRAGONS PAPER HOLDINGS	80,000	11.54	923,200.00	-

種類	銘柄	株数	評価単価	評価金額	備考
	CHINA OVERSEAS LAND & INVEST	120,000	16.02	1,922,400.00	-
	AIR CHINA LIMITED-H	80,000	8.75	700,000.00	-
	ZIJIN MINING GROUP CO LTD-H	84,000	5.77	484,680.00	-
	ANHUI CONCH CEMENT CO LTD-H	92,000	27.00	2,484,000.00	-
	CHINA SHENHUA ENERGY CO - H	123,000	29.70	3,653,100.00	-
	PING AN INSURANCE GROUP CO-H	74,000	64.35	4,761,900.00	-
	CHINA COAL ENERGY CO - H	177,000	11.28	1,996,560.00	-
	STANDARD CHARTERED PLC	50,000	209.00	10,450,000.00	-
	PRUDENTIAL PLC	17,000	68.50	1,164,500.00	-
香港・ドル 通貨計				227,586,479.00	-
				(2,503,451,269円)	-
台湾・ドル	CHUNGHWA TELECOM CO LTD	15,000	64.90	973,500.00	-
	TAIWAN SEMICONDUCTOR MANUFAC	1,117,000	59.90	66,908,300.00	-
	UNITED MICROELECTRONICS CORP	497,000	13.85	6,883,450.00	-
	AU OPTRONICS CORP	338,000	28.90	9,768,200.00	-
	HON HAI PRECISION INDUSTRY	316,000	134.50	42,502,000.00	-
	CATHAY FINANCIAL HOLDING CO	295,000	48.90	14,425,500.00	-
	CATHAY FINANCIAL HOLDING CO(NEW)	14,750	48.90	721,275.00	-
	CHINA STEEL CORP	560,000	30.65	17,164,000.00	-
	CHINA STEEL CORP(NEW)	1,320	30.65	40,458.00	-
台湾・ドル 通貨計				159,386,683.00	-
				(428,750,177円)	-
ファンド計				(2,932,201,446円)	-

(注1) 通貨種類ごとの小計欄の()内は、邦貨換算額です。

(注2) 外貨建有価証券の内訳

通貨	銘柄数	組入株式時価比率(%)	合計額に対する比率(%)
香港・ドル	株式 50銘柄	79.43	85.38
台湾・ドル	株式 9銘柄	13.60	14.62
合計	59銘柄	93.03	100.00

(注1) 組入株式時価比率は各通貨ごとの組入時価の純資産に対する比率です。

(注2) 合計額に対する比率は、外貨建有価証券の時価総額に対する外貨毎の種類別の有価証券の時価の比率です。

() 株式以外の有価証券
該当事項はございません。

FORTIS FLEXI Equity China “A” の状況

(1) 貸借対照表

区分	(平成21年12月31日現在)
	金額(円)
資産の部	
有価証券ポートフォリオ(取得原価)	895,559,441
未実現利益(損失)	174,298,151
有価証券ポートフォリオ(時価)	1,069,857,592
銀行預金	44,661,138
その他資産	31,145,649
資産合計	1,145,664,379
負債の部	
その他負債	96,597,086
負債合計	96,597,086
純資産合計	1,049,067,293

(1 口当たり情報に関する注記)

(平成21年12月31日現在)
1口当たり純資産額 1,023,534円

組入資産の明細

有価証券ポートフォリオの明細表

(平成21年12月31日現在)

数量	銘柄名(種類)	建値通貨	時価(円)	純資産構成比 (%)
	公認証券取引所譲渡可能上場有価証券またはその他規制市場で取引される 譲渡可能有価証券		1,069,432,947	101.94
	(株式)		1,062,321,674	101.26
	中国		1,062,321,674	101.26
56,700.00	ANGANG STEEL -A-	CNY	12,318,783	1.17
45,400.00	ANHUI ZHONGDING SEALING	CNY	9,345,872	0.89
58,100.00	BANK OF BEIJING -A-	CNY	15,257,992	1.45
7,400.00	BAODING ELECTRIC -A-	CNY	3,173,282	0.30
47,500.00	BEIJING DHC DIGITAL -A-	CNY	14,989,754	1.43
23,200.00	BEIJING TEAMSUN TECHNOLOGY CO LTD -A-	CNY	5,349,220	0.51
257.00	BEIJING TOREAD OUTDOOR -A-	CNY	150,654	0.01
3,900.00	BEIJING ULTRAPOWER SOFTWARE CO LTD ;	CNY	5,571,153	0.53
16,800.00	CHANGCHUN FAW-SIHUAN AUTO-A	CNY	6,389,798	0.61
120,900.00	CHANGCHUN MINSHENG BANK -A-	CNY	12,985,765	1.24
107,400.00	CHINA BAOAN GROUP	CNY	16,012,951	1.53
218,700.00	CHINA CITIC BANK CORPORATION LTD-SHS.A	CNY	24,440,686	2.33
139,508.00	CHINA CONSTRUCTION BANK CORPORATION -A-	CNY	11,726,125	1.12
35,400.00	CHINA ENTERPRISE -A-	CNY	7,085,419	0.68
13,900.00	CHINA LIFE INS SHS -A-	CNY	5,981,386	0.57
52,100.00	CHINA MERCHANTS BANK CO LTD -A-	CNY	12,769,671	1.22
63,000.00	CHINA NONFEMENT -A-	CNY	23,867,642	2.28
80,000.00	CHINA PETROLEUM AND CHEMICAL -A-	CNY	15,306,142	1.46
33,900.00	DALIAN JINNIU -A-	CNY	10,306,674	0.98
13,900.00	DASHANG GROUP CO LTD -A-	CNY	8,265,222	0.79
35,000.00	EVERBRIGHT SECURITIES -A-	CNY	12,128,678	1.16
54,900.00	FAW CAR -A-	CNY	19,397,439	1.85
30,000.00	FIBERHOME TELECOMMUNICATION TECHNOLOGIES	CNY	10,884,851	1.04
41,900.00	FINANCIAL STREET HOLDING CO LTD	CNY	6,901,438	0.66
25,100.00	FJ YAOHUA GLASS -A-	CNY	5,092,008	0.49
32,500.00	GANSUJIU STEEL GR HONG XING IRON & STEEL	CNY	6,694,740	0.64
166,283.00	GEMDALE CORP -A-	CNY	31,340,223	2.98
27,900.00	GUANGZHOU FRIENDSHIP GROUP CO LTD -A-	CNY	10,513,128	1.00
26,100.00	GUODIAN NARI TECHNOLOGY -A-	CNY	17,351,886	1.65
32,200.00	GZ PANJIANG COAL -A-	CNY	12,872,368	1.23
29,325.00	HAITONG FOOD GRP -A-	CNY	10,488,625	1.00
20,494.00	HARBIN DONGAN AUTO ENGINE CO LTD -A-	CNY	4,677,989	0.45
41,853.00	HEBEI JINNIU ENERGY AND RESOURCES -A-	CNY	23,642,026	2.25

数量	銘柄名(種類)	建値通貨	時価(円)	純資産構成比 (%)
17,700.00	HEFEI RONGSHIDA -A-	CNY	6,059,138	0.58
48,400.00	HEFEI URBAN CONSTRUCTION DVLPT CO LTD-A-	CNY	14,117,065	1.35
705.00	HENAN HANWEI ELCTRONIC -A-	CNY	421,313	0.04
65,200.00	HENAN ZHONGFU IND -A-	CNY	23,010,107	2.19
116,300.00	HN VALIN STEEL TUBE -A-	CNY	12,112,669	1.15
15,000.00	HUALAN BIOLOGICAL ENGINEERING INC	CNY	11,288,144	1.08
44,700.00	HUBEI YIHUA CHEMICAL INDUSTRY CO LTD -A-	CNY	12,958,961	1.24
62,800.00	INDUSTRIAL BANK	CNY	34,374,565	3.27
23,200.00	JIANG LING MOTOR -A-	CNY	7,239,403	0.69
55,900.00	JIANGHUI AUTO -A-	CNY	8,083,998	0.77
23,500.00	JIANGXI COPPER CO LTD -A-	CNY	12,831,183	1.22
18,600.00	JIAOZUO WAN FANG ALUMINUM A-	CNY	7,071,894	0.67
19,100.00	JINDUICHENG MOLYBDENUM CO LTD	CNY	4,943,346	0.47
16,441.00	JS ZHONG TIAN TECH -A-	CNY	5,529,922	0.53
2,400.00	KWEICHOW MOUTAI CO LTD	CNY	5,534,327	0.53
65,000.00	LAIWU IRON & STEEL CO LTD	CNY	11,535,959	1.10
172.00	LEPU MEDICAL TECHNOLOGY -A-	CNY	119,581	0.01
23,200.00	LIAONING CHENGDA CO LTD -A-	CNY	11,999,516	1.14
83,143.00	LINGYAN IRON&STEEL -A-	CNY	14,699,462	1.40
35,400.00	LONGSHENG GROUP -A-	CNY	5,489,517	0.52
12,300.00	NANTONG FUJITSU SHS -A-	CNY	1,984,204	0.19
30,300.00	NINGXIA YINGLITE - SHS -A-	CNY	7,693,944	0.73
18,600.00	OVERSEAS CHINESE TOWN -A-	CNY	4,336,586	0.41
33,150.00	PING AN INSURANCE GROUP CO.SHS.A	CNY	24,798,252	2.35
26,100.00	QINGDAO HISENSE ELECTRIC CO LTD -A-	CNY	9,140,219	0.87
9,300.00	SANAN OPTOELECTRONICS CO LTD -A-	CNY	6,661,472	0.63
37,200.00	SANJIU MEDICAL & PHARMACEUTICAL CO LTD	CNY	10,082,500	0.96
53,900.00	SANSTEEL MINGUANG	CNY	13,218,168	1.26
24,700.00	SANY HEAVY INDUSTRY CO LTD -A-	CNY	12,346,036	1.18
27,900.00	SC TOP-UP YEAST LIQ - SHS -A-	CNY	6,277,569	0.60
156,300.00	SGIS SINGSHAN COMPANY LIMITED	CNY	14,198,742	1.35
27,900.00	SHANDING SUN PAPER INDUSTRY-A-	CNY	7,830,860	0.75
148,860.00	SHANDONG BOHUI PAPER INDUSTRIAL CO -A- ;	CNY	20,658,257	1.97
9,300.00	SHANDONG GOLD MINING	CNY	10,140,591	0.97
61,474.00	SHANGHAI PUDONG DEVELOPMENT BANK -A-	CNY	18,105,720	1.73
32,500.00	SHANGHAI TUNNEL ENGINEERING -A-	CNY	6,129,857	0.58
19,000.00	SHANGHAI WAI GAOQIA -A-	CNY	4,179,587	0.40
14,900.00	SHANXI GUOYANG NEW ENERGY CO LTD -A-	CNY	9,786,494	0.93
13,900.00	SHANXI LANHUA SCI TECH -A-	CNY	8,255,784	0.79
7,400.00	SHANXI LU'AN ENVIRONMENTAL-A-	CNY	5,203,056	0.50

数量	銘柄名(種類)	建値通貨	時価(円)	純資産構成比 (%)
93,000.00	SHENGLI TECHNOLOGY -A-	CNY	13,070,376	1.25
17,981.00	SHUANGHUI INVESTMENT -A-	CNY	12,965,018	1.24
23,200.00	SIYUAN ELECTRIC CO LTD	CNY	8,468,023	0.81
55,900.00	STAR LAKE BIOLOGICAL TECHNOLOGY-A-	CNY	9,746,341	0.93
45,800.00	TANGSHAN JIDONG -A-	CNY	12,002,938	1.14
80,000.00	TANGSHAN SANYOU -A-	CNY	9,364,013	0.89
27,900.00	WEIFU HIGH TECHNOLOGY -A-	CNY	7,141,350	0.68
37,200.00	WOHU PORT STORAGE -A-	CNY	7,678,056	0.73
26,100.00	WUHAN FINGU ELECTRONIC TECHNOLOGY CO LTD	CNY	7,726,126	0.74
58,100.00	WUHAN HUMANWELL HI-TECH CO LTD	CNY	11,171,311	1.06
42,800.00	WULIANGYE YIBIN CO LTD -A-	CNY	18,400,069	1.75
37,200.00	XI AN SEASTAR MODERN TECH CO LTD	CNY	6,511,194	0.62
28,950.00	XIAMEN TUNGSTEN CO LTD ; -A-	CNY	7,441,559	0.71
37,200.00	XINJIANG QINGSONG BUILDING M C -A-	CNY	11,395,852	1.09
46,600.00	XINJIANG TEBIAN ELECTRIC -A-	CNY	15,060,093	1.44
60,500.00	XINJIANG ZHONGTAI CHEMICAL -A-	CNY	17,933,864	1.71
60,760.00	XINXING PIPES -A-	CNY	10,255,425	0.98
51,200.00	XJ BA YI IRON -A-	CNY	11,123,839	1.06
7,400.00	YUNNAN BAIYAO GROUP -A-	CNY	6,069,228	0.58
13,500.00	YUNNAN COPPER INDUSTRY	CNY	5,611,279	0.53
51,200.00	YUYUAN TOURIST -A-	CNY	19,000,908	1.81
51,200.00	ZHE JIANG DONGLIANG	CNY	9,858,503	0.94
30,700.00	ZHEJIANG HISUN PHARMACEUTICAL -A-	CNY	10,059,131	0.96
37,200.00	ZHEJIANG HUAFEND SPANDEX -A	CNY	9,637,981	0.92
2,500.00	ZHEJIANG ZHONGDA GROUP CO LTD ; -A-	CNY	901,639	0.09
	(オプション、ワラント等)		7,111,273	0.68
	中国		7,111,273	0.68
100,000.00	JIANGXY COOPER (SHS) 09.10.10 WAR	CNY	7,111,273	0.68
	その他の譲渡可能有価証券		424,645	0.04
	(株式)		343,172	0.03
	中国		343,172	0.03
639.00	EVE ENERGY CO LTD -A-	CNY	343,172	0.03
	(変動金利債券)		81,473	0.01
	中国		81,473	0.01
6,000.00	HUBEI YIHUA CHEMICAL FL.R 09-19 17/12A	CNY	81,473	0.01
	有価証券ポートフォリオ合計		1,069,857,592	101.98

(注1) BNPパリバ インベストメント・パートナーズ株式会社(旧社名 フォルティス・アセットマネジメント株式会社)からのデータ提供を受けて作成しております。

(注2) 作成時点において、入手可能な直近計算期間の財務諸表を用いております。

2 ファンドの現況

以下の内容に更新・訂正します。

<更新・訂正後>

純資産額計算書

平成22年10月1日現在

資産総額（円）	6,643,559,213
負債総額（円）	82,678,342
純資産総額（ - ）（円）	6,560,880,871
発行済数量（口）	6,624,897,897
1単位当り純資産額（ / ）（円）	0.9903

<参考>

純資産額計算書

損保ジャパン・グレーターチャイナ・マザーファンド

平成22年10月1日現在

資産総額（円）	3,138,081,638
負債総額（円）	0
純資産総額（ - ）（円）	3,138,081,638
発行済数量（口）	3,094,152,744
1単位当り純資産額（ / ）（円）	1.0142

第5【設定及び解約の実績】

以下の内容に更新・訂正します。

<更新・訂正後>

当ファンドの設定日（平成22年2月24日）から第1期末（平成22年8月23日）までの設定及び解約の実績は次のとおりです。

	設定口数（口）	解約口数（口）
第1期	7,495,300,154	563,286,704

（注1）設定口数には、当初募集期間の設定口数を含みます。

（注2）本邦外における設定及び解約はありません。

第四部【特別情報】

第1【委託会社等の概況】

1 委託会社等の概況

<訂正前>

(略)

(2) 会社の機構（平成22年10月1日現在）

(略)

投資運用の意思決定機構

総合投資会議において受託資産に係る全社的な基本運用方針の決定と評価を行います。信託財産に係る基本運用方針については、投信投資戦略会議および総合投資会議で決定されます。

資産配分はアセット・アロケーション戦略会議において決定されます。銘柄選定は、モデル等を利用した定量的な分析に、定性的な判断を加えて投信運用会議にて基本方針が決定されます。銘柄の選定にあたっては「いかなる資産も本来の投資価値（本源的価値）を有しており、市場価格はこの投資価値に近づく。」という当社の投資哲学に基づき、各資産、市場、銘柄の割安・割高の度合いを算出するために、各々の「本来あるべき投資価値」を分析することに注力しています。そのために独自の資産評価モデルを保有・活用し、投資顧問部門と同じ運用手法で行うファンドについては投資戦略会議において投資戦略を共有化していきます。

(略)

<訂正後>

(略)

(2) 会社の機構（平成22年10月1日現在）

(略)

投資運用の意思決定機構

総合投資会議において受託資産に係る全社的な基本運用方針の決定と評価を行います。信託財産に係る基本運用方針については、投信投資戦略会議および総合投資会議で決定されます。

資産配分はアセット・アロケーション戦略会議において決定されます。銘柄選定は、モデル等を利用した定量的な分析に、定性的な判断を加えて投信運用会議にて基本方針が決定されます。銘柄の選定にあたっては「いかなる資産も本来の投資価値を有しており、市場価格は中長期的にはこの投資価値に収束する。したがって、市場価格と投資価値の乖離が超過収益の源泉となる。」という当社の投資哲学に基づき、各資産、市場、銘柄の割安・割高の度合いを算出するために、各々の「本来あるべき投資価値」を分析することに注力しています。そのために独自の資産評価モデルを保有・活用し、投資顧問部門と同じ運用手法で行うファンドについては投資戦略会議において投資戦略を共有化していきます。

(略)

2 事業の内容及び営業の概況

<訂正前>

(略)

委託会社の運用する投資信託（親投資信託を除きます。）は平成22年7月末現在、計57本（追加型株式投資信託52本、単位型株式投資信託4本、単位型公社債投資信託1本）であり、その純資産総額の合計は192,044百万円です。

<訂正後>

(略)

委託会社の運用する投資信託（親投資信託を除きます。）は平成22年9月末現在、計57本（追加型株式投資信託52本、単位型株式投資信託4本、単位型公社債投資信託1本）であり、その純資産総額の合計は190,299百万円です。

[次へ](#)

3 委託会社等の経理状況

以下の内容に更新・訂正します。

<更新・訂正後>

1．委託会社である損保ジャパン・アセットマネジメント株式会社（以下、「委託会社」という。）の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）、ならびに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）により作成しております。

なお、前事業年度（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．財務諸表の金額については、千円未満の端数を切り捨てて記載しております。

3．委託会社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前事業年度（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）の財務諸表および当事業年度（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）の財務諸表について新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成21年3月31日現在)		当事業年度 (平成22年3月31日現在)	
		金額(千円)		金額(千円)	
(資産の部)					
流動資産					
1 現金・預金			1,010,747		877,030
2 前払費用			30,785		50,824
3 未収還付法人税等			92,266		1,581
4 未収委託者報酬			402,926		476,968
5 未収運用受託報酬	* 2		127,905		134,196
6 未収収益			118		-
7 その他			798		873
流動資産合計			1,665,549		1,541,475
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物	* 1		8,502		82,905
(2) 器具備品	* 1		29,642		51,683
(3) 建設仮勘定			799		-
有形固定資産合計			38,943		134,588
2 無形固定資産					
(1) 電話加入権			4,535		4,535
無形固定資産合計			4,535		4,535
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券			20,632		19,525
(2) 長期差入保証金			78,467		155,088
(3) その他			24		23
投資その他の資産合計			99,124		174,637
固定資産合計			142,603		313,761
資産合計			1,808,152		1,855,236

		前事業年度 (平成21年3月31日現在)		当事業年度 (平成22年3月31日現在)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
(負債の部)					
流動負債					
1 預り金			5,566		4,849
2 未払金					
(1) 未払手数料	* 2	176,259		212,825	
(2) その他未払金	* 2	72,625	248,885	55,836	268,661
3 未払費用			95,983		115,162
4 未払消費税等			-		2,553
5 未払法人税等			3,042		5,952
6 賞与引当金			83,517		77,031
流動負債合計			436,995		474,211
固定負債					
1 退職給付引当金			16,450		20,735
2 繰延税金負債			-		315
固定負債合計			16,450		21,050
負債合計			453,445		495,262
(純資産の部)					
株主資本					
1 資本金			1,200,000		1,550,000
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金			202,677		504,824
資本剰余金合計			202,677		504,824
3 利益剰余金					
(1) 利益準備金			33,895		-
(2) その他利益剰余金					
繰越利益剰余金			81,748		695,310
利益剰余金合計			47,853		695,310
株主資本合計			1,354,824		1,359,514
評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価差額金			117		460
評価・換算差額等合計			117		460
純資産合計			1,354,706		1,359,974
負債・純資産合計			1,808,152		1,855,236

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)		当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
営業収益					
1 委託者報酬		2,162,148		1,981,466	
2 運用受託報酬	* 1	867,930		847,294	
3 募集販売手数料		2,363	3,032,441	-	2,828,761
営業費用					
1 支払手数料	* 1	968,261		905,690	
2 広告宣伝費		14,880		8,546	
3 公告費		1,150		1,105	
4 調査費		681,697		645,734	
(1) 調査費	* 1	308,676		311,467	
(2) 委託調査費	* 1	369,130		332,781	
(3) 図書費		3,889		1,485	
5 営業雑経費		136,659		105,417	
(1) 通信費		17,184		17,093	
(2) 印刷費		112,550		81,793	
(3) 諸会費		6,924	1,802,648	6,530	1,666,494
一般管理費					
1 給料		864,587		823,238	
(1) 役員報酬	* 2	28,399		27,399	
(2) 給料・手当		655,000		636,601	
(3) 賞与		181,186		159,237	
2 福利厚生費		101,200		100,145	
3 交際費		2,243		1,872	
4 寄付金		100		100	
5 旅費交通費		19,467		18,119	
6 法人事業税		6,314		5,590	
7 租税公課		1,869		4,707	
8 不動産賃借料		157,251		157,467	
9 退職給付費用		15,030		14,274	
10 賞与引当金繰入		83,517		77,031	

		前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
11 固定資産減価償却費		11,004		31,867	
12 移転費用		-		31,195	
13 諸経費	* 1	173,778	1,436,366	164,179	1,429,789
営業損失()			206,573		267,522
営業外収益					
1 受取配当金		180		216	
2 受取利息		2,773		554	
3 為替差益		53		50	
4 雑益		133	3,140	3,379	4,200
営業外費用					
1 有価証券償還損		16		32	
2 雑損		33	50	157	190
経常損失()			203,482		263,512
特別利益		-	-	-	-
特別損失					
1 固定資産除却損	* 3	288		15,990	
2 臨時償却費	* 4	4,171		-	
3 その他特別損失	* 5	-	4,460	413,708	429,698
税引前当期純損失()			207,943		693,211
法人税、住民税及び事業税			1,140		2,099
法人税等調整額			94,537		-
当期純損失()			303,620		695,310

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,200,000	1,200,000
当期変動額		
新株の発行	-	350,000
当期変動額合計	-	350,000
当期末残高	1,200,000	1,550,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	202,677	202,677
当期変動額		
新株の発行	-	350,000
資本準備金からその他資本剰余金への振替	-	47,853
当期変動額合計	-	302,146
当期末残高	202,677	504,824
その他資本剰余金		
前期末残高	-	-
当期変動額		
資本準備金からその他資本剰余金への振替	-	47,853
その他資本剰余金から繰越利益剰余金への振替	-	47,853
当期変動額合計	-	-
当期末残高	-	-
資本剰余金合計		
前期末残高	202,677	202,677
当期変動額		
新株の発行	-	350,000
その他資本剰余金から繰越利益剰余金への振替	-	47,853
当期変動額合計	-	302,146
当期末残高	202,677	504,824

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	32,416	33,895
当期変動額		
剰余金の配当	1,479	-
利益準備金から繰越利益剰余金への振替	-	33,895
当期変動額合計	1,479	33,895
当期末残高	33,895	-
繰越利益剰余金		
前期末残高	238,141	81,748
当期変動額		
剰余金の配当	16,269	-
当期純損失()	303,620	695,310
その他資本剰余金から繰越利益剰余金への振替	-	47,853
利益準備金から繰越利益剰余金への振替	-	33,895
当期変動額合計	319,889	613,562
当期末残高	81,748	695,310
利益剰余金合計		
前期末残高	270,557	47,853
当期変動額		
剰余金の配当	14,790	-
当期純損失()	303,620	695,310
その他資本剰余金から繰越利益剰余金への振替	-	47,853
当期変動額合計	318,410	647,457
当期末残高	47,853	695,310
株主資本合計		
前期末残高	1,673,235	1,354,824
当期変動額		
新株の発行	-	700,000
剰余金の配当	14,790	-
当期純損失()	303,620	695,310
当期変動額合計	318,410	4,689
当期末残高	1,354,824	1,359,514

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	10	117
当期変動額		
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	127	577
当期変動額合計	127	577
当期末残高	117	460
評価・換算差額等合計		
前期末残高	10	117
当期変動額		
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	127	577
当期変動額合計	127	577
当期末残高	117	460
純資産合計		
前期末残高	1,673,245	1,354,706
当期変動額		
新株の発行	-	700,000
剰余金の配当	14,790	-
当期純損失()	303,620	695,310
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	127	577
当期変動額合計	318,538	5,267
当期末残高	1,354,706	1,359,974

重要な会計方針

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>								
<p>1．有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) その他有価証券のうち時価のあるものについては、決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法より算定）によっております。</p> <p>(2) その他有価証券のうち時価のないものについては、移動平均法による原価法によっております。</p> <p>2．固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産（リース資産除く）定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>建物</td> <td>3～13年</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>3～20年</td> </tr> </table> <p>(2) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	建物	3～13年	器具備品	3～20年	<p>1．有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 同左</p> <p>(2) 同左</p> <p>2．固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産（リース資産除く）定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>建物</td> <td>3～15年</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>3～20年</td> </tr> </table> <p>(2) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	建物	3～15年	器具備品	3～20年
建物	3～13年								
器具備品	3～20年								
建物	3～15年								
器具備品	3～20年								

<p style="text-align: center;">前事業年度 （自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日）</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 （自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日）</p>
<p>（会計方針の変更）</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））が適用されたことに伴い、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>3．外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>4．引当金の計上基準</p> <p>（1）賞与引当金は、従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>（2）退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき計上しております。</p> <p>退職給付債務の計算に当たっては、「退職給付会計に関する実務指針」（日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第13号）に定める簡便法によっております。</p> <p>5．消費税等の会計処理方法</p> <p>税抜方式を採用しております。</p>	<p>3．外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>同左</p> <p>4．引当金の計上基準</p> <p>（1）賞与引当金は、従業員賞与の支給に充てるため、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。</p> <p>（2）退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における要支給額を計上しております。</p> <p>退職給付債務の計算に当たっては、「退職給付会計に関する実務指針」（日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第13号）に定める簡便法によっております。</p> <p>5．消費税等の会計処理方法</p> <p>同左</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日現在)	当事業年度 (平成22年3月31日現在)										
<p>* 1 . 有形固定資産の減価償却累計額は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="209 394 751 472"> <tr> <td>建物</td> <td>68,735千円</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>38,609千円</td> </tr> </table>	建物	68,735千円	器具備品	38,609千円	<p>* 1 . 有形固定資産の減価償却累計額は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="863 394 1406 472"> <tr> <td>建物</td> <td>6,200千円</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>35,609千円</td> </tr> </table>	建物	6,200千円	器具備品	35,609千円		
建物	68,735千円										
器具備品	38,609千円										
建物	6,200千円										
器具備品	35,609千円										
<p>* 2 . 関係会社に対する主な資産・負債 区分掲記されているもののほか、各科目に含まれているものは次のとおりであります。</p> <table data-bbox="209 703 751 826"> <tr> <td>未収運用受託報酬</td> <td>298千円</td> </tr> <tr> <td>未払手数料</td> <td>2,249千円</td> </tr> <tr> <td>その他未払金</td> <td>15,064千円</td> </tr> </table>	未収運用受託報酬	298千円	未払手数料	2,249千円	その他未払金	15,064千円	<p>* 2 . 関係会社に対する主な資産・負債 区分掲記されているもののほか、各科目に含まれているものは次のとおりであります。</p> <table data-bbox="863 703 1406 781"> <tr> <td>未払手数料</td> <td>2,857千円</td> </tr> <tr> <td>その他未払金</td> <td>10,000千円</td> </tr> </table>	未払手数料	2,857千円	その他未払金	10,000千円
未収運用受託報酬	298千円										
未払手数料	2,249千円										
その他未払金	15,064千円										
未払手数料	2,857千円										
その他未払金	10,000千円										

（損益計算書関係）

前事業年度 （自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日）	当事業年度 （自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日）																												
<p>* 1 . このうち関係会社との取引高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">運用受託報酬</td> <td style="text-align: right;">17,251千円</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">12,613千円</td> </tr> <tr> <td>調査費</td> <td style="text-align: right;">1,650千円</td> </tr> <tr> <td>委託調査費</td> <td style="text-align: right;">30,000千円</td> </tr> <tr> <td>諸経費</td> <td style="text-align: right;">477千円</td> </tr> </table> <p>* 2 . 役員報酬の限度額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">取締役 年額</td> <td style="text-align: right;">200,000千円以内</td> </tr> <tr> <td>監査役 年額</td> <td style="text-align: right;">50,000千円以内</td> </tr> </table> <p>* 3 . 固定資産除却損は、器具備品288千円であります。</p> <p>* 4 . 臨時償却費は、現在入居している大手町フィナンシャルセンターの再開発に伴い賃貸借契約が2010年 8月までとなっているため、既存の建物附属設備の耐用年数を見直したことによるものであります。</p> <p>* 5 .</p>	運用受託報酬	17,251千円	支払手数料	12,613千円	調査費	1,650千円	委託調査費	30,000千円	諸経費	477千円	取締役 年額	200,000千円以内	監査役 年額	50,000千円以内	<p>* 1 . このうち関係会社との取引高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">運用受託報酬</td> <td style="text-align: right;">7,029千円</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">11,536千円</td> </tr> <tr> <td>調査費</td> <td style="text-align: right;">1,647千円</td> </tr> <tr> <td>委託調査費</td> <td style="text-align: right;">20,000千円</td> </tr> <tr> <td>諸経費</td> <td style="text-align: right;">494千円</td> </tr> </table> <p>* 2 . 役員報酬の限度額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">取締役 年額</td> <td style="text-align: right;">200,000千円以内</td> </tr> <tr> <td>監査役 年額</td> <td style="text-align: right;">50,000千円以内</td> </tr> </table> <p>* 3 . 固定資産除却損は建物7,422千円、器具備品8,567千円であります。</p> <p>* 4 .</p> <p>* 5 . その他特別損失は、当社を委託会社とする私募投資信託（既償還済）に係る仲裁判断に基づき支払った金額であります。 本件は、平成21年 4月28日に、当社を委託会社とする私募投資信託（既償還済）の関係者より、第二東京弁護士会仲裁センターに解約代金に係わる和解あっせんの申立てがなされたことに関連して、当社及び申立人らが進めておりました和解あっせん手続に関するものであります。当社及び和解あっせん申立人らによる協議の結果、平成21年12月21日に仲裁合意が成立し仲裁手続に移行し平成22年 1月22日になされた仲裁判断に基づいて、当社が和解あっせん申立人らに対して支払いを行い、これを特別損失として計上したものであります。</p>	運用受託報酬	7,029千円	支払手数料	11,536千円	調査費	1,647千円	委託調査費	20,000千円	諸経費	494千円	取締役 年額	200,000千円以内	監査役 年額	50,000千円以内
運用受託報酬	17,251千円																												
支払手数料	12,613千円																												
調査費	1,650千円																												
委託調査費	30,000千円																												
諸経費	477千円																												
取締役 年額	200,000千円以内																												
監査役 年額	50,000千円以内																												
運用受託報酬	7,029千円																												
支払手数料	11,536千円																												
調査費	1,647千円																												
委託調査費	20,000千円																												
諸経費	494千円																												
取締役 年額	200,000千円以内																												
監査役 年額	50,000千円以内																												

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

1．発行済株式に関する事項

株式の種類	前期末株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当期末株式数
普通株式	9,860株	-株	-株	9,860株

2．自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3．新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4．剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金支払額

・普通株式の配当に関する事項

配当の原資	繰越利益剰余金
配当の総額	14,790,000円
1株当たりの配当額	1,500円
基準日	平成20年3月31日
効力発生日	平成20年6月26日

(2) 当事業年度に係る定時株主総会の決議により行う剰余金の配当は予定しておりません。

当事業年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1．発行済株式に関する事項

株式の種類	前期末株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当期末株式数
普通株式	9,860株	7,000株	-株	16,860株

(注) 当事業年度に増加しました7,000株は、平成21年12月29日に実施しました株主割当による新株発行であります。

2．自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3．新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4．剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 当事業年度に係る定時株主総会の決議により行う剰余金の配当は予定しておりません。

（リース取引関係）

前事業年度 （自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日）				当事業年度 （自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日）			
1. ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 有形固定資産 器具備品であります。 (2) リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「2. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				1. ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 有形固定資産 同左 (2) リース資産の減価償却の方法 同左 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
器具備品	29,349	13,909	15,439	器具備品	22,549	13,319	9,229
合計	29,349	13,909	15,439	合計	22,549	13,319	9,229
未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 5,961千円 1年超 10,232千円 合計 16,194千円 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 7,042千円 減価償却費相当額 6,296千円 支払利息相当額 891千円				未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 4,716千円 1年超 5,141千円 合計 9,857千円 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 5,699千円 減価償却費相当額 5,076千円 支払利息相当額 598千円			

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	<p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>

（金融商品関係）

（追加情報）

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年3月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日）を適用しております。

当事業年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品の状況に取組方針

当社では、主として短期的な預金及び一部の有価証券によって運用しており、経営として許容できる範囲内にリスクを制御するよう、適切に資産運用を行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

投資有価証券は、主に投資信託を保有しており、今後の基準価額の下落によっては、売却損・評価損計上による利益減少や、評価差額金の減少により純資産が減少するなど、価格変動リスクに晒されております。長期差入保証金は本社事務所にかかる敷金であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

当社では、短期的な預金について、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

価格変動リスクについては、四半期ごとに時価の状況等を把握し、当該状況について経理担当部が取締役会等へ報告し、適切に管理を行っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日（当期の決算日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含めておりません（注2. 参照）。

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金・預金	877,030	877,030	-
(2) 投資有価証券 其他有価証券	3,775	3,775	-
資産計	880,806	880,806	-

注1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券取引に関する事項

資産

(1) 現金・預金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 投資有価証券

時価については、公表されている基準価額によっております。

注2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	15,750
長期差入保証金	155,088

非上場株式は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(2) 投資有価証券其他有価証券」には含めておりません。

本社事務所の敷金である長期差入保証金は、当初から長期の入居を考えていることから退去年月を想定できないため、時価開示の対象としておりません。

注3. 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
(1) 預金	876,774	-	-	-
(2) 投資有価証券 其他有価証券のうち 満期があるもの				
株式	-	-	-	-
債券	-	-	-	-
その他	1,028	1,534	-	-
合計	877,802	1,534	-	-

注4. 社債、新株予約権付社債及び長期借入金の決算日後の返済予定額

該当事項はありません。

（有価証券関係）

前事業年度（平成21年3月31日現在）

1．売買目的有価証券

該当事項はありません。

2．満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

3．子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

該当事項はありません。

4．その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	1,000	1,005	5
	小計	1,000	1,005	5
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	4,000	3,876	123
	小計	4,000	3,876	123
合計		5,000	4,882	117

5．当事業年度中に売却したその他有価証券

該当事項はありません。

6．時価評価されていない主な有価証券の内容

	貸借対照表計上額 (千円)
(1) その他有価証券	15,750

7．その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

該当事項はありません。

当事業年度（平成22年3月31日現在）

- 1．売買目的有価証券
該当事項はありません。
- 2．満期保有目的の債券
該当事項はありません。
- 3．子会社株式及び関連会社株式
該当事項はありません。

4．その他有価証券で時価のあるもの

	種類	貸借対照表日における 貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	3,775	3,000	775
	小計	3,775	3,000	775
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		3,775	3,000	775

- 5．当事業年度中に売却したその他有価証券
該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)
該当事項はありません。

（退職給付関係）

前事業年度 （平成21年3月31日現在）	当事業年度 （平成22年3月31日現在）																
<p>1．採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を採用しております。</p> <p>2．退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"><u>退職給付債務</u></td> <td style="text-align: right;">16,450千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">16,450千円</td> </tr> </table> <p>3．退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"><u>勤務費用等</u></td> <td style="text-align: right;">15,030千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">15,030千円</td> </tr> </table> <p>4．退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 該当事項はありません。</p> <p>5．当社は、退職給付債務及び退職給付費用の算定方法として簡便法を採用しております。</p>	<u>退職給付債務</u>	16,450千円	退職給付引当金	16,450千円	<u>勤務費用等</u>	15,030千円	退職給付費用	15,030千円	<p>1．採用している退職給付制度の概要 同左</p> <p>2．退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"><u>退職給付債務</u></td> <td style="text-align: right;">20,735千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">20,735千円</td> </tr> </table> <p>3．退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"><u>勤務費用等</u></td> <td style="text-align: right;">14,274千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">14,274千円</td> </tr> </table> <p>4．退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 同左</p> <p>5．同左</p>	<u>退職給付債務</u>	20,735千円	退職給付引当金	20,735千円	<u>勤務費用等</u>	14,274千円	退職給付費用	14,274千円
<u>退職給付債務</u>	16,450千円																
退職給付引当金	16,450千円																
<u>勤務費用等</u>	15,030千円																
退職給付費用	15,030千円																
<u>退職給付債務</u>	20,735千円																
退職給付引当金	20,735千円																
<u>勤務費用等</u>	14,274千円																
退職給付費用	14,274千円																

（ストック・オプション等関係）

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日現在)	当事業年度 (平成22年3月31日現在)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(単位：千円)	(単位：千円)
繰延税金資産	繰延税金資産
繰越欠損金 83,608	繰越欠損金 356,999
ソフトウェア損金算入限度超過額 49,479	ソフトウェア損金算入限度超過額 54,329
賞与引当金 33,983	賞与引当金 31,344
退職給付引当金 6,693	退職給付引当金 8,437
繰延資産償却超過額 3,822	未払費用否認 3,327
未払費用否認 3,397	繰延資産償却超過額 2,395
未払事業税否認 772	未払事業税否認 1,568
未払事業所税否認 386	未払事業所税否認 481
その他 143	その他 136
繰延税金資産小計 182,287	繰延税金資産小計 459,019
評価性引当額 182,287	評価性引当額 459,019
繰延税金資産合計 -	繰延税金資産合計 -
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金 -	その他有価証券評価差額金 315
繰延税金負債合計 -	繰延税金負債合計 315
繰延税金資産の純額 -	繰延税金資産（負債）の純額 315
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 当期は税引前当期純損失であるため、記載を省略しております。	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 同左

関連当事者情報

前事業年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

（追加情報）

当事業年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

1. 関連当事者との取引

財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等に限る。）等

（単位：千円、千米ドル）

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	㈱損害保険 ジャパン	東京都 新宿区	70,000,000	損害保険業	(被所有) 直接70%	1. 投資顧問契約に基づく 資産運用の助言及び一任 (注1)	運用受託報酬の受取り	17,251	未収運用 受託報酬	298
						2. 投資信託に係る事務代 行の委託等(注2)	投信代行手 数料の支払い	12,613	未払 手数料	2,249
						3. 保険契約(注3)	損害保険料 の支払い	477	-	-
						4. LANの利用(注4)	LAN利用料 の支払い	1,650	-	-
その他の 関係会社	The TCW Group, Inc.	米国 カリフォル ニア州	US\$195,200	資産運用会社 (持株会社)	(被所有) 直接30%	株式投資に関する情報提供 契約(注5)	情報料の支 払い	30,000	その他 未払金	15,000

注1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

(注1) 運用受託報酬の受取りについては一般的取引条件によっております。

(注2) 代行手数料の支払いについては市場動向等を勘案し、協議の上決定しております。

(注3) 損害保険料の支払いについては一般的取引条件によっております。

(注4) LAN利用料の支払いについては両社が合意した合理的に妥当と考えられる条件によっております。

(注5) 情報料の支払いについては市場動向等を勘案し、協議の上決定しております。

(2) 財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

子会社及び関連会社等との取引はありません。

(3) 財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

(単位:千円,千米ドル)

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
同一の親会社を持つ会社	損保ジャパンひまわり生命保険(株)	東京都新宿区	17,250,000	生命保険業	-	1. 投資顧問契約に基づく資産運用の一任(注1)	運用受託報酬の受取り	141,585	未収運用受託報酬	73,611
						2. 団体定期保険の契約(注2)	生命保険料の支払い	607	-	-
同一の親会社を持つ会社	損保ジャパンDC証券(株)	東京都新宿区	11,500,000	確定拠出年金業	-	1. 投資顧問契約に基づく資産運用の助言(注3)	投資顧問料の支払い	25,908	未払費用	4,980
						2. 投資信託に係る事務代行の委託等(注4)	投信代行手数料の支払い	196,474	未払手数料	37,347
その他の関係会社の子会社	TCW Investment Management Company	米国カリフォルニア州	US\$25	投資顧問業及び投資信託委託業	-	投資顧問契約に基づく資産運用の一任(注3)	投資顧問料の支払い	68,649	未払費用	6,965

注1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

(注1) 運用受託報酬の受取りについては一般的取引条件によっております。

(注2) 生命保険料の支払いについては一般的取引条件によっております。

(注3) 投資顧問料の支払いについては市場動向等を勘案し、協議の上決定しております。

(注4) 代行手数料の支払いについては市場動向等を勘案し、協議の上決定しております。

(4) 財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等との取引はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

(株)損害保険ジャパン(東京証券取引所・大阪証券取引所・名古屋証券取引所・福岡証券取引所・札幌証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

関連会社はありません。

当事業年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1. 関連当事者との取引

財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等に限る。）等

（単位：千円、千米ドル）

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	(株)損害保険 ジャパン	東京都 新宿区	70,000,000	損害保険業	(被所有) 直接70%	1. 株主割当増資による新株の発行(注1)	増資の受け入れ	490,000	-	-
						2. 投資顧問契約に基づく資産運用の助言及び一任(注2)	運用受託報酬の受取り	7,029	-	-
						3. 投資信託に係る事務代行の委託等(注3)	投信代行手数料の支払い	11,536	未払手数料	2,857
						4. 保険契約(注4)	損害保険料の支払い	494	-	-
						5. LANの利用(注5)	LAN利用料の支払い	1,647	-	-
その他の 関係会社	The TCW Group, Inc.	米国 カリフォルニア州	US\$195,297	資産運用会社 (持株会社)	(被所有) 直接30%	1. 株主割当増資による新株の発行(注1)	増資の受け入れ	210,000	-	-
						2. 株式投資に関する情報提供契約(注6)	情報料の支払い	20,000	その他未払金	10,000

注1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

(注1) 株主割当増資による新株の発行は、平成21年12月29日を払込期日として、1株当たり100,000円の発行価額で7,000株の新株発行を行ったものであります。

(注2) 運用受託報酬の受取りについては一般的取引条件によっております。

(注3) 代行手数料の支払いについては市場動向等を勘案し、協議の上決定しております。

(注4) 損害保険料の支払いについては一般的取引条件によっております。

(注5) LAN利用料の支払いについては両社が合意した合理的に妥当と考えられる条件によっております。

(注6) 情報料の支払いについては市場動向等を勘案し、協議の上決定しております。

(2) 財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

子会社及び関連会社等との取引はありません。

(3) 財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

(単位：千円、千米ドル)

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
同一の親会社を持つ会社	損保ジャパンひまわり生命保険(株)	東京都新宿区	17,250,000	生命保険業	-	1. 投資顧問契約に基づく資産運用の一任(注1)	運用受託報酬の受取り	153,065	未収運用受託報酬	83,134
						2. 団体定期保険の契約(注2)	生命保険料の支払い	648	-	-
同一の親会社を持つ会社	損保ジャパンDC証券(株)	東京都新宿区	3,000,000	確定拠出年金業	-	1. 投資顧問契約に基づく資産運用の助言(注3)	投資顧問料の支払い	27,766	未払費用	6,300
						2. 投資信託に係る事務代行の委託等(注4)	投信代行手数料の支払い	214,049	未払手数料	52,605
その他の関係会社の子会社	TCW Investment Management Company	米国カリフォルニア州	US\$25	投資顧問業及び投資信託委託業	-	投資顧問契約に基づく資産運用の一任(注3)	投資顧問料の支払い	51,962	未払費用	16,264

注1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

(注1) 運用受託報酬の受取りについては一般的取引条件によっております。

(注2) 生命保険料の支払いについては一般的取引条件によっております。

(注3) 投資顧問料の支払いについては市場動向等を勘案し、協議の上決定しております。

(注4) 代行手数料の支払いについては市場動向等を勘案し、協議の上決定しております。

(4) 財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等との取引はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

(株)損害保険ジャパン(当事業年度末においては、金融商品取引所には上場しておりません。)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

関連会社はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 137,394.21円 1株当たり当期純損失金額() 30,793.19円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純損失金額()については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 80,662.77円 1株当たり当期純損失金額() 57,025.37円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純損失金額()については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純損失金額()の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
当期純損失()(千円)	303,620	695,310
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純損失()(千円)	303,620	695,310
期中平均株式数(株)	9,860	12,193

(重要な後発事象)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
平成21年4月28日、当社を委託会社とする私募投資信託(既償還済)の関係者より、第二東京弁護士会仲裁センターに解約代金に係わる和解あっせんの申立てがなされました。当社は本申立てに対して、あっせん手続きの中で紛争解決に向けて協議を行っております。 なお、申立書によると、当該関係者による請求額は本申立時点で約12億7,000万円であります。	該当事項はありません。

第2【その他の関係法人の概況】

1 名称、資本金の額及び事業の内容

<訂正前>

(1) 受託会社

(略)

資本金の額

279,928百万円（平成21年9月末現在）

(略)

<再信託受託会社の概要>

名称：日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社

資本金の額：51,000百万円（平成21年9月末現在）

(略)

(2) 販売会社

(単位：百万円、平成21年9月末現在)

名称	資本金の額	事業の内容
株式会社近畿大阪銀行	38,971	銀行法に基づき銀行業を営んでいます。
株式会社埼玉りそな銀行	70,000	
株式会社りそな銀行	279,928	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営に関する法律（兼営法）に基づき信託業務を営んでいます。

<訂正後>

(1) 受託会社

(略)

資本金の額

279,928百万円（平成22年3月末現在）

(略)

<再信託受託会社の概要>

名称：日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社

資本金の額：51,000百万円（平成22年3月末現在）

(略)

(2) 販売会社

(単位：百万円、平成22年3月末現在)

名称	資本金の額	事業の内容
株式会社近畿大阪銀行	38,971	銀行法に基づき銀行業を営んでいます。
株式会社埼玉りそな銀行	70,000	
株式会社りそな銀行	279,928	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営に関する法律（兼営法）に基づき信託業務を営んでいます。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月19日

損保ジャパン・アセットマネジメント株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 内田 満雄 印指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 白倉 健司 印指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大村 真敏 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている損保ジャパン・アセットマネジメント株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第24期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、損保ジャパン・アセットマネジメント株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載のとおり、平成21年4月28日、会社を委託会社とする私募投資信託（既償還済）の関係者より、第二東京弁護士会仲裁センターに和解あっせんの申立てがなされた。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）上記は、当社が、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成22年10月22日

損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 英 公一 印
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 大村 真敏 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているりそな中国A株50ファンドの平成22年2月24日から平成22年8月23日までの第1期計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、りそな中国A株50ファンドの平成22年8月23日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
- 2 . 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成22年6月11日

損保ジャパン・アセットマネジメント株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大村 正敏 印指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 羽柴 則央 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている損保ジャパン・アセットマネジメント株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第25期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、損保ジャパン・アセットマネジメント株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）上記は、当社が、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。